

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,036,317	16.2	3,036,317	29.4	普通税	2,995,594	98.7	34,833
地方譲与税	278,711	1.5	278,711	2.7	法定普通税	2,995,594	98.7	34,833
利子割交付金	7,980	0.0	7,980	0.1	市町村民税	1,081,761	35.6	34,833
配当割交付金	2,480	0.0	2,480	0.0	個人均等割	45,960	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	601	0.0	601	0.0	所得割	823,013	27.1	-
地方消費税交付金	328,326	1.8	328,326	3.2	法人均等割	101,928	3.4	16,862
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	110,860	3.7	17,971
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,613,235	53.1	-
自動車取得税交付金	52,330	0.3	52,330	0.5	うち純固定資産税	1,554,731	51.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,730	2.8	-
地方特例交付金	51,365	0.3	51,365	0.5	市町村たばこ税	216,868	7.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,632	0.2	28,632	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	22,733	0.1	22,733	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	7,484,778	40.0	6,513,170	63.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,513,170	34.8	6,513,170	63.1	目的税	40,723	1.3	-
特別交付税	971,608	5.2	-	-	法定目的税	40,723	1.3	-
(一般財源計)	11,242,888	60.1	10,271,280	99.6	入湯税	40,723	1.3	-
交通安全対策特別交付金	4,547	0.0	4,547	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	106,994	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	176,605	0.9	11,539	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	18,531	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,697,491	14.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,036,317	100.0	34,833
都道府県支出金	1,272,291	6.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	63,593	0.3	28,983	0.3	徴収率 現・計	96.8	87.4	96.1
寄附金	25,840	0.1	-	-	(%) 年 計	97.9	90.9	97.2
繰入金	191,838	1.0	-	-	市町村民税	97.9	90.9	97.2
繰越金	494,543	2.6	-	-	純固定資産税	95.6	82.9	94.6
諸収入	762,517	4.1	1,044	0.0	合計	95.6	82.9	94.6
地方債	1,658,565	8.9	-	-	公営事業等への繰出	1,809,972	192,396	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	368,460	76,788	
うち臨時財政対策債	755,865	4.0	-	-	下水道	32,259	5,937	
歳入合計	18,716,243	100.0	10,317,393	100.0	簡易水道	2,427	10,055	
					工業用水道	-	71	
					国民健康保険	335,387	86	
					その他	1,071,439	261	
					国民健康保険			
					1人当り			
					保険料(料)収入額			
					国庫支出金			
					保険給付費			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	162,323	0.9	-	162,323	
総務費	2,574,678	14.4	515,072	1,870,873	
民生費	5,043,334	28.2	92,965	2,936,942	
衛生費	1,403,101	7.8	260,544	1,118,807	
労働費	199,755	1.1	-	18,614	
農林水産業費	746,465	4.2	242,444	429,956	
商工費	1,288,102	7.2	107,570	694,061	
土木費	1,738,066	9.7	750,672	1,279,580	
消防費	730,797	4.1	46,727	671,733	
教育費	2,299,261	12.8	1,056,166	1,206,589	
災害復旧費	25,287	0.1	-	12,204	
公債費	1,687,889	9.4	-	1,663,752	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,899,058	100.0	3,072,160	12,065,434	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,862,674	38.3	4,940,368	4,932,668	44.5
人件費	2,041,773	11.4	1,933,513	1,930,753	17.4
うち職員給	1,294,002	7.2	1,213,280	-	-
扶助費	3,133,142	17.5	1,343,233	1,338,293	12.1
公債費	1,687,759	9.4	1,663,622	1,663,622	15.0
内 元利償還金	1,687,759	9.4	1,663,622	1,663,622	15.0
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	7,938,937	44.4	6,358,984	4,609,989	41.6
物件費	2,233,985	12.5	1,739,393	1,462,030	13.2
維持補修費	154,788	0.9	146,238	65,829	0.6
補助費等	2,504,986	14.0	2,071,299	1,735,142	15.7
うち一部事務組合負担金	1,584,716	8.9	1,560,490	1,560,195	14.1
繰出金	1,807,545	10.1	1,621,455	1,346,988	12.2
積立金	785,455	4.4	778,854	-	-
投資・出資金・貸付金	452,178	2.5	1,745	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,097,447	17.3	766,082	-	-
うち人件費	27,395	0.2	27,395	-	-
普通建設事業費	3,072,160	17.2	753,878	-	-
うち補助	1,592,420	8.9	20,798	-	-
うち単独	1,441,272	8.1	730,037	-	-
災害復旧事業費	25,287	0.1	12,204	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,899,058	100.0	12,065,434	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 秋田県鷹角市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-73.

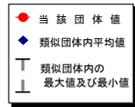
公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future obligations. Includes sub-tables for 元利償還金, 債務負担行為, 標準財政規模, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,103	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	707.34	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	18,716,243	千円	実質公債費比率	10.8	%
歳出総額	17,899,058	千円	実末負担比率	54.7	%
実質収支	525,889	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
標準財政規模	10,878,825	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
地方債現在高	15,021,937	千円			

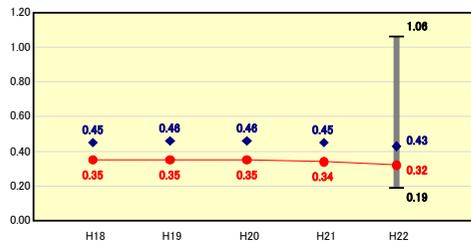


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実末負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 99/128 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

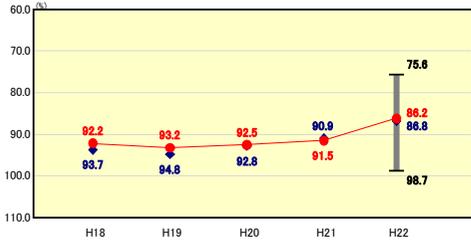


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による市税の減収などにより、前年度から0.02ポイント低下し、類似団体平均を下回る0.32となっている。主要産業である農業を中心とした、6次産業化による付加価値の創出を含めた地域産業全体の活性化や、企業誘致による就労機会の拡大を図ることで、市民所得の増加を進めるとともに、市税等の徴収率向上に取り組み、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.2%]

類似団体内順位 52/128 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

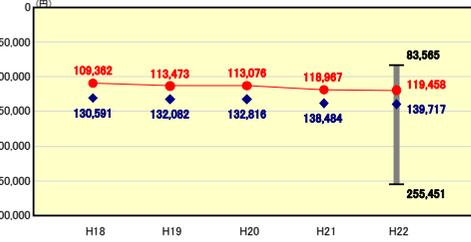


経常収支比率の分析欄
 経常経費充当一般財源等については、人件費や補助費、公債費が減少しているが、児童福祉費などの扶助費や特別会計への繰出金の増加により全体としては増加している。一方、経常一般財源等においては、地方税が減少したものの普通交付税は増加し、全体としては増加している。結果として前年度より5.3ポイント低い86.2%となり、類似団体平均を下回った。今後さらなる経費節減を進めるとともに市税等の一般財源の確保に努め、財政構造の弾力性確保を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,458円]

類似団体内順位 32/128 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

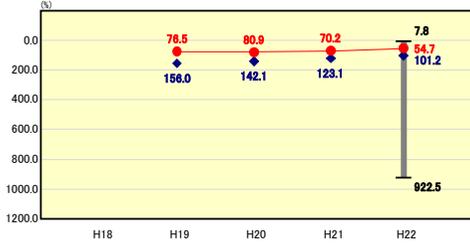


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 経済対策の基金事業継続や大雪による除雪費の増加により、物件費等は前年度とほぼ同規模となったが、職員数の減少や期末手当の改正に伴う人件費の削減が進められた結果、119,458円と類似団体平均を下回っている。今後も指定管理者制度の活用など公共施設の適切な管理運営や事務の効率化に努め、物件費等の徹底した削減を行うとともに、人件費についても引き続き定員管理や給与の適正化に取り組み、経費の削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [54.7%]

類似団体内順位 24/128 全国平均 79.7 秋田県平均 115.2

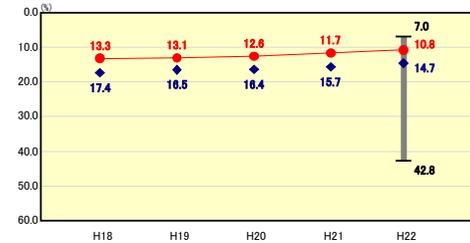


将来負担比率の分析欄
 小中学校の耐震改修等の実施に伴い地方債現在高が増加したものの、計画的な定員削減による退職手当負担見込額の減少や債務負担行為額の減少などにより将来負担額全体としては減少している。また、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の増額に伴い標準財政規模が大きくなったことも要因となり、前年度を15.5ポイント下回る54.7%となった。現在は類似団体平均を大幅に下回っているが、今後、第6次鹿角市総合計画前期基本計画期間である平成23年度から平成27年度にかけて大規模な普通建設事業が集中するため、市債の償還額と発行額のバランスを注視しながら財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 15/128 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

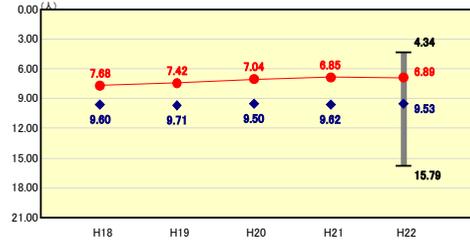


実質公債費比率の分析欄
 算入公債費は微減したものの標準財政規模が増加し、元利償還金も減少したため10.8%と昨年度より低い比率となり、類似団体平均を下回っている。今後、大規模な普通建設事業に伴う地方債の元利償還が始まるとともに比率が上昇することが見込まれるが、地方債発行の抑制を図りながら、適正な地方債管理に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.89人]

類似団体内順位 14/128 全国平均 7.24 秋田県平均 9.48

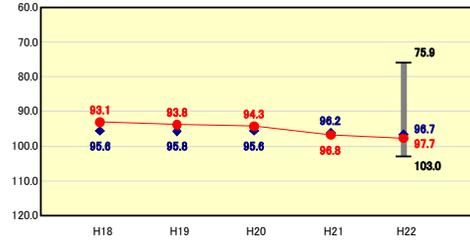


人口千人当たり職員数の分析欄
 「第6次鹿角市行政改革大綱」に基づく計画的な定員削減及び「第7次鹿角市行政改革大綱」に基づく適切な定員管理を進めてきたことにより、6.89人と類似団体平均を大幅に下回っている。今後も事務事業の効率化や民間委託を推進しながら、限られた人的資源の効率的な人員配置に努め、適切な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]

類似団体内順位 77/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与表の改定等を進めてきたが、近年、定年退職者や早期退職者とそれに伴う若年層の昇格が多い状況が続いたことが影響し、97.7と類似団体平均を上回った。今後も引き続き給与・手当について必要な見直しを図り、給与のより一層の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県鹿角市

経常収支比率の分析

人面	口	35,103	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	歳出	707.34	千円	達	結	実	赤	字	比	-	%
歳入	歳出	18,716,243	千円	算	算	未	負	担	比	10.8	%
歳入	歳出	17,899,058	千円	算	算	未	負	担	比	54.7	%
歳入	歳出	525,889	千円	算	算	未	負	担	比		
歳入	歳出	10,878,825	千円	算	算	未	負	担	比		
歳入	歳出	15,021,937	千円	算	算	未	負	担	比		



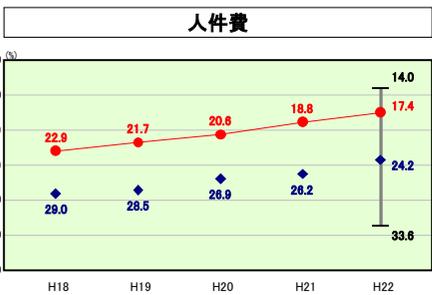
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 103/128 全国平均 12.8 秋田県平均 12.7

物件費の分析欄

13.2%と前年度より0.4ポイント減少したものの、大雪による除雪経費の影響などにより類似団体平均を上回っている。指定管理制度の導入を進めてきたことも要因となり、物件費としてはほぼ横ばいで推移しているが、人件費が大きく削減されており、全体としては経費削減が図られている。今後も徹底した事務事業の見直しを進め、経費削減に努めていく。



類似団体内順位 3/128 全国平均 25.1 秋田県平均 24.7

人件費の分析欄

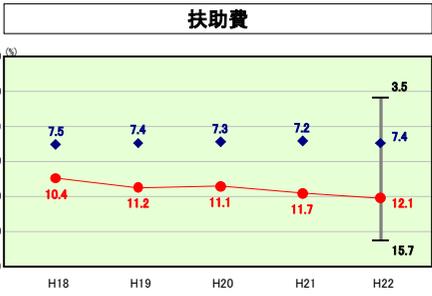
勤退退職や新採用人数の抑制、手当等の見直しなど、平成17年から平成21年度までの「集中改革プラン」及び平成22年度からの「第7次鹿角市行政改革大綱」に掲げた取り組みを計画的に実施した結果、人件費の削減が図られ、17.4%と類似団体平均を大きく上回っている。今後も定期的な手当等の見直しを行うとともに、定員管理の適正化に努めていく。



類似団体内順位 111/128 全国平均 10.1 秋田県平均 9.5

補助費等の分析欄

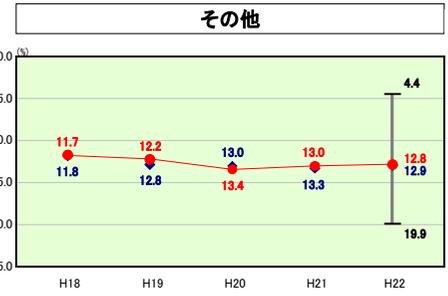
基金の活用により広域行政組合への負担金が減少したことを受けて、前年度を2.2ポイント下回る15.7%となったものの、主要産業である農業に対し手厚い支援を行うための各種補助金や児童・高齢者・障害者といった要保護者への支援を目的とした補助金等が増加傾向にあり、未だ類似団体平均を大きく上回っている。補助団体等の自立を促しながら、明確な基準のもと定期的な補助金の見直しを行い、補助額の縮小や廃止を進め、比率の上昇を抑制していく。



類似団体内順位 125/128 全国平均 10.4 秋田県平均 7.7

扶助費の分析欄

保育園の認可化に伴う指定管理料や子ども手当への移行による児童福祉費の増加、障害者等自立支援給付扶助費の増加などにより年々増加してきており、12.1%と類似団体平均を大きく上回っている。必要な支援を確保しながらも、資格審査等の適正化や事業の見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



類似団体内順位 85/128 全国平均 11.8 秋田県平均 13.0

その他の分析欄

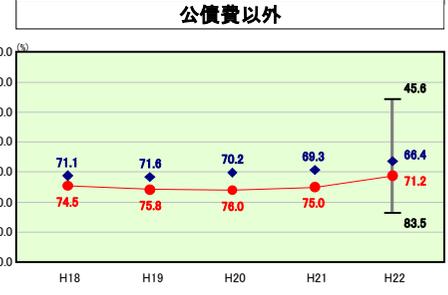
類似団体平均並みの12.8%となっているが、療養給付費の増による国民健康保険特別会計への繰出金の増加等により、決算額は増加している。今後においても、高齢化の進行による後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増加、新規の建設事業が予定されている農業集落排水事業特別会計への繰出金の増加などが予想されることから、特別会計における健康づくりや介護予防事業を進めるとともに、保険料や使用料、負担金の見直しを行うことにより、抑制に努めていく。



類似団体内順位 16/128 全国平均 19.0 秋田県平均 19.9

公債費の分析欄

償還額と地方債発行額のバランス等を考慮し地方債の発行を進めてきた結果、15.0%と類似団体平均を下回っているが、第6次鹿角市総合計画前期基本計画期間である平成23年度から平成27年度にかけて大規模な普通建設事業が集中することから、今後の上昇が見込まれる。比率の上昇を最小限に抑えるため、事業内容や事業費の精査に努め、適正な地方債管理を行っていく。



類似団体内順位 98/128 全国平均 70.2 秋田県平均 67.6

公債費以外の分析欄

人件費や補助費等の減少を受けて71.2%と前年度を3.8ポイント下回ったものの、扶助費や特別会計への繰出金などが増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。今後も事務事業の見直しを継続するとともに、各特別会計においては保険料、負担金等の見直しにより繰入確保を図るなどとして繰出金の抑制に努め、経費削減を進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県鹿角市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,041,773	58,165	86,284	▲ 32.6
賃金(物件費)	142,844	4,069	6,436	▲ 36.8
一部事務組合負担金(補助費等)	652,354	18,584	9,835	89.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,290	3,256	3,562	▲ 8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,395	780	1,762	▲ 55.7
▲退職金	▲ 264,602	▲ 7,538	▲ 10,739	▲ 29.8
合計	2,714,054	77,317	97,916	▲ 21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.89	9.53	▲ 2.64
ラスパイレス指数	97.7	96.7	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

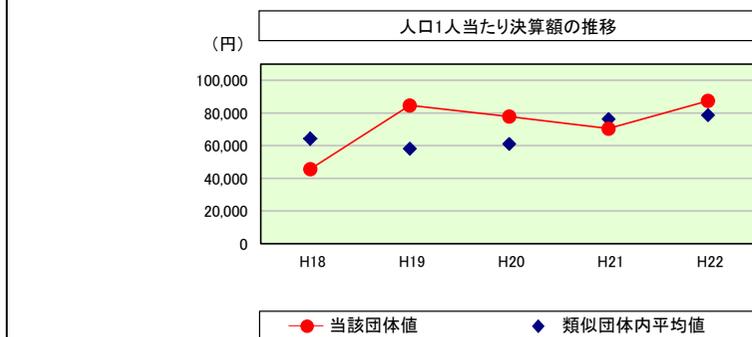


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,687,759	48,080	67,178	▲ 28.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	329,284	9,381	15,841	▲ 40.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	381,273	10,862	4,466	143.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,983	854	2,141	▲ 60.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 24,137	▲ 688	▲ 4,287	▲ 84.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,440,919	▲ 41,048	▲ 50,193	▲ 18.2
合計	963,243	27,440	35,186	▲ 22.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

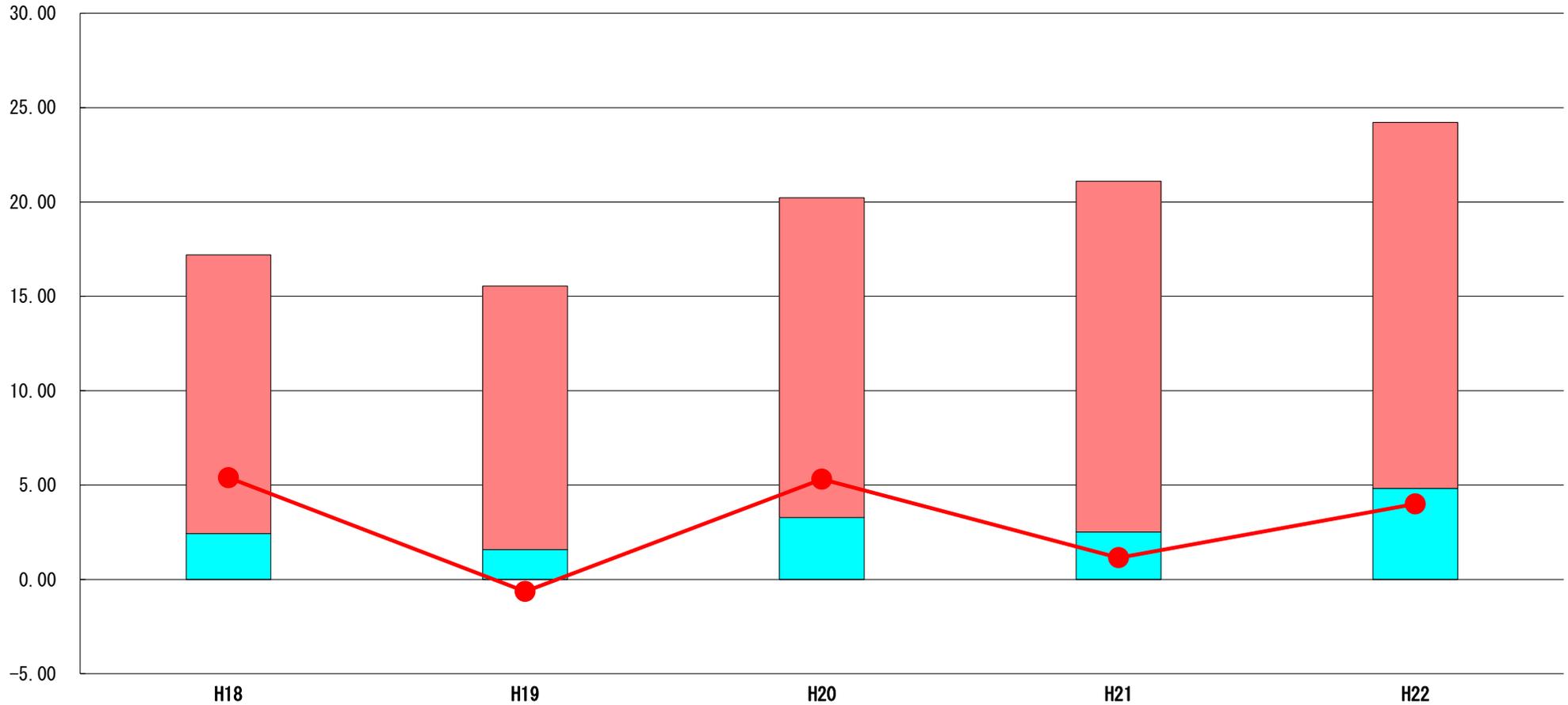
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,693,748	45,641	4.0	64,305	▲ 0.6	4.6
うち単独分	843,085	22,719	▲ 28.5	34,136	▲ 13.4	▲ 15.1
H19	3,089,707	84,622	85.4	58,137	▲ 9.6	95.0
うち単独分	1,538,844	42,146	85.5	29,406	▲ 13.9	99.4
H20	2,799,073	77,849	▲ 8.0	61,050	5.0	▲ 13.0
うち単独分	2,282,745	63,489	50.6	31,167	6.0	44.6
H21	2,507,849	70,408	▲ 9.6	76,282	25.0	▲ 34.6
うち単独分	1,972,397	55,375	▲ 12.8	41,092	31.8	▲ 44.6
H22	3,072,160	87,518	24.3	78,670	3.1	21.2
うち単独分	1,441,272	41,058	▲ 25.9	38,094	▲ 7.3	▲ 18.6
過去5年間平均	2,632,507	73,208	19.2	67,689	4.6	14.6
うち単独分	1,615,669	44,957	13.8	34,779	0.6	13.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

秋田県鹿角市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.77	13.96	16.95	18.59	19.39
 実質収支額		2.43	1.58	3.28	2.51	4.83
 実質単年度収支		5.39	▲ 0.64	5.31	1.15	4.00

分析欄

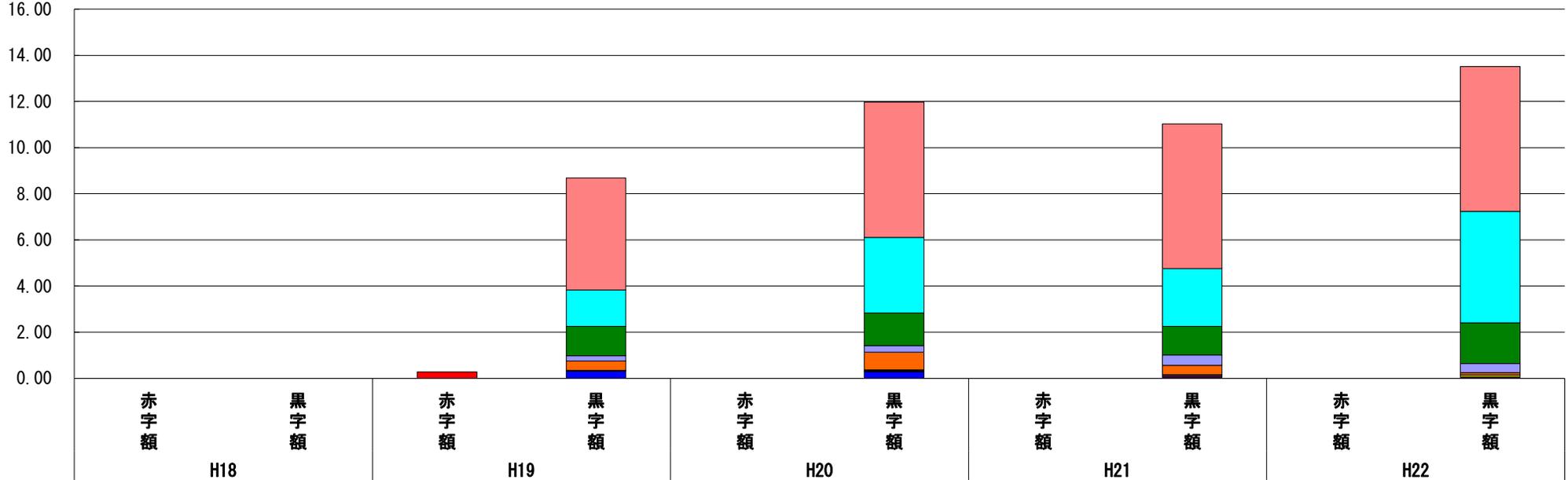
現在の経済状況下では市税収入の大幅な増加も見込めず、普通交付税等に頼らざるを得ない状況である。普通交付税も減少していくものと見込んでおり、これまでは計画的に基金を積立て、財政調整基金残高は増えてきた。平成23年度から始まる第6次総合計画の実施のため、今後は基金の取崩しが予定されており、残高は減少する見込みである。しかしながら、財政調整基金については、ある程度の残高の維持が必要であるため、歳入歳出の個々の改善に向けた取組を継続しながら、基金残高の維持に努めていく。なお、実質収支比率については、望ましいとされている標準財政規模の3%～5%の範囲内となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県鹿角市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	4.85	5.86	6.27	6.27
一般会計		-	1.58	3.28	2.51	4.83
国民健康保険事業特別会計		-	1.27	1.41	1.24	1.77
下水道事業特別会計		-	0.23	0.28	0.44	0.39
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		-	0.40	0.77	0.41	0.10
簡易水道事業特別会計		-	0.02	0.03	0.04	0.08
農業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.04	0.08	0.05
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 0.28	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.31	0.29	0.02	0.01

分析欄

- 上水道事業会計
水道使用料収入等の決算における営業収益を預金として留保し、年々流動資産が増えているため、資金不足はきたしていない。今後は施設の更新など長期的な計画を見据えた健全経営の維持を続けていく。
- 一般会計
普通建設事業費の不用額等により、余剰金を生じ黒字決算となっている。
- 国民健康保険事業特別会計
平成19年度以降すべて黒字会計となっているが、平成21年度末で財政調整基金がなくなっているため、保険料の税率改正等を検討し、自主財源の確保に努めていく。
- 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
○介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
平成19年度以降すべて黒字会計となっている。
- 下水道事業特別会計
○簡易水道事業特別会計
○農業集落排水事業特別会計
平成19年度以降すべて黒字会計となっているが、繰入基準以外の繰入を行なっているため、使用料の改正等を検討し、自主財源の確保に努めていく。
- 後期高齢者医療事業特別会計
特別会計が新設された平成20年度以降、すべて黒字会計となっている。

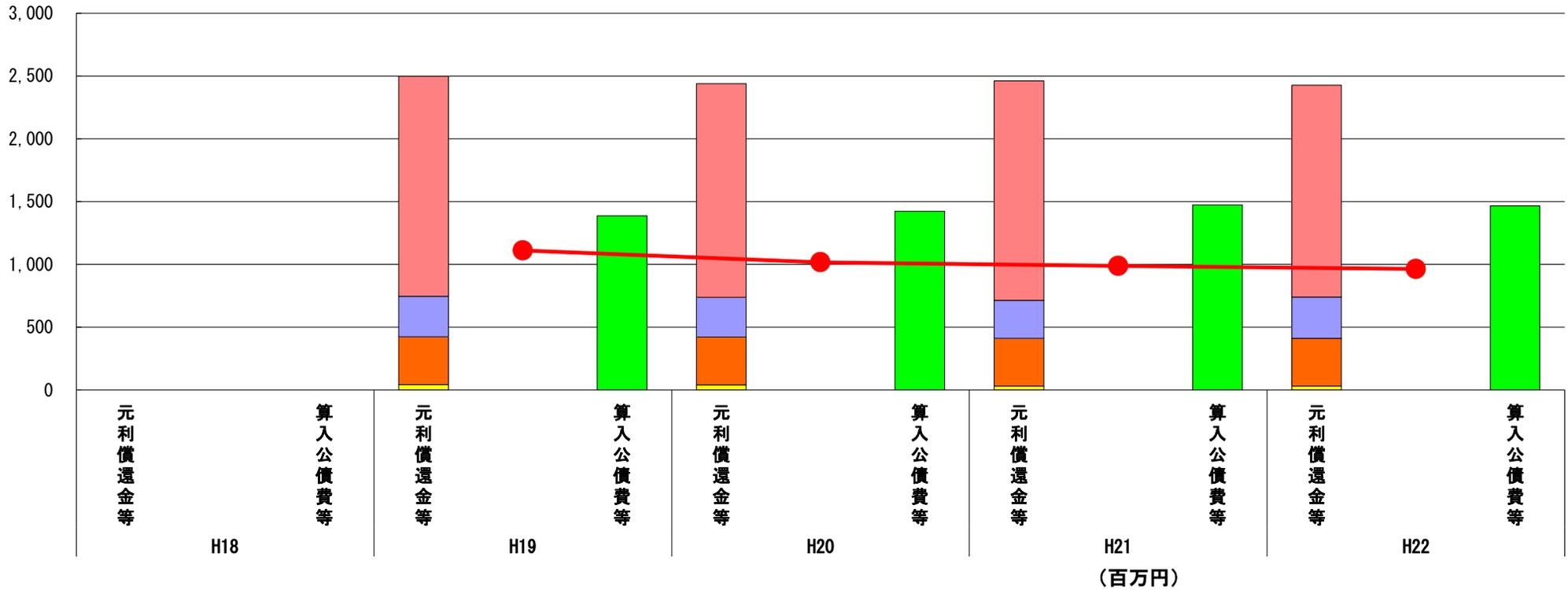
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県鹿角市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,752	1,703	1,747	1,688
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	322	315	302	329
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	381	381	381	381
	債務負担行為に基づく支出額	-	43	41	31	30
	一時借入金利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,387	1,423	1,474	1,465
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,111	1,017	987	963

分析欄

元利償還金は、平成20年度はS58、59年度借入の庁舎建設事業債等の償還終了により減額となり、平成21年度は臨時財政対策債等により増額となっている。また、平成22年度においては、S60年度借入の庁舎建設事業債やH4年度借入の総合運動公園整備事業債等の償還終了等により減額となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成21年度は補償金免除繰上償還を行なったことにより準元利償還額が下がったが、平成22年度には簡易水道事業と下水道事業の繰入基準額の増加等により増加している。

債務負担行為に基づく支出額は、平成21年度に北鹿地域畜産基地建設事業費負担金償還対策事業費補助金や精神薄弱者更生施設鹿角苑建設事業費借入金償還補助金が終了したことにより減額となった。

算入公債費等については、臨時財政対策債や過疎対策事業債の償還額算入が増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

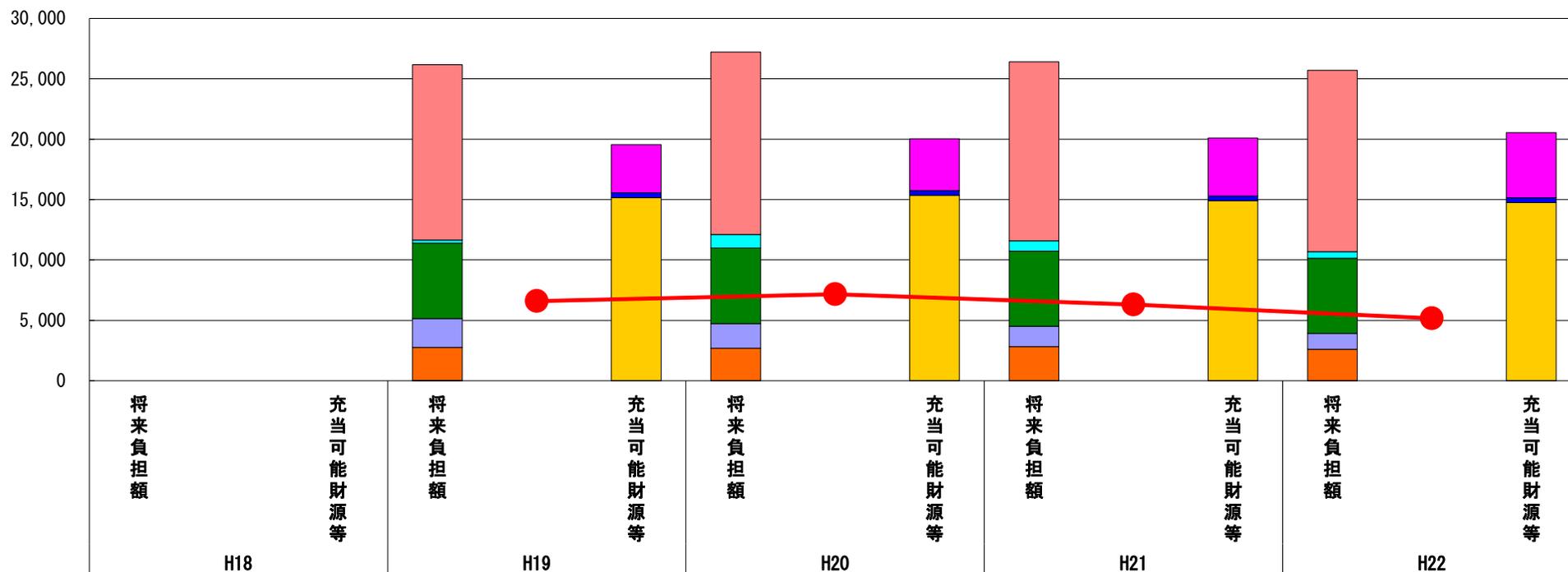
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県鹿角市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	14,511	15,097	14,829	15,022	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	258	1,131	838	544	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,242	6,254	6,222	6,209	
	組合等負担等見込額	-	2,375	2,032	1,681	1,325	
	退職手当負担見込額	-	2,752	2,687	2,826	2,595	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	20	10	9	3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,987	4,295	4,780	5,376	
	充当可能特定歳入	-	411	401	392	403	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,159	15,344	14,921	14,749	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,602	7,170	6,312	5,170	

分析欄

地方債残高については、平成20年度に合ノ野保育園改築事業や養護老人ホーム和光園改築支援事業などを行い、償還額を上回る発行をした結果、5億8千万円ほど増加し、債務負担行為に基づく支出予定額については、鹿角組合総合病院改築事業補助金として4年間で9億3千万円ほどの債務負担行為を設定したことにより増加した。なお、このうち年間2億3千万円ほどが地方債の現在高に計上されている。

第6次総合計画実施のため、まちづくり基金や教育施設整備基金へ、また、財源不足に備え財政調整基金への積み増しを行なった結果、充当可能基金は増加してきている。

平成21年度以降は地方債の発行を抑制するとともに、基金への積立を行なったため、将来負担比率の分子については、減少してきているが、今後の第6次総合計画実施においては、地方債の発行や基金の取崩しの増加が計画されており、分子が増加する見通しである。

計画的な事業実施を行いながら、中長期的な目線で比率等を分析し、財政の健全性の維持に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。